（東京地方裁判所判事兼東京簡易裁判所判事）判事兼簡易裁判所判事　髙松　宏之

検事一級（東京地方検察庁検事）に任命する

法務省大臣官房司法法制部参事官に充てる（以上一月六日）

財　務　省

（国税庁課税部課税総括課消費税室長）財務事務官　橘　光伸

（国税庁課税部個人課税課長）同　吉田　泰三

（東京地方検察庁検事兼国税庁課税部資産課税課長）検事兼財務事務官　片山　巌

（国税庁課税部法人課税課長）財務事務官　森　秀文

（国税庁課税部酒税課長）同　山名　規雄

（国税庁徴収部徴収課長）同　野田　敏幸

（総務省自治税務局都道府県税課長）総務事務官　山崎　重孝

（総務省自治税務局市町村税課長）同　内藤　尚志

（総務省自治税務局固定資産税課長）同　後藤　篤二

倉田　幸路　中野　常男　笹川　敏幸

豊田　眞司　今福　愛志　山田　康裕

（以上一月六日）

川崎　定昭　前田　隆夫　小田　満

山田　俊一　北本　高男　石原　健次

平成二十二年度税理士試験試験委員に任命する（各通）（一月六日）

文部科学省

株田太三郎

願いにより独立行政法人理化学研究所監事を免ずる

中村　豊

願いにより独立行政法人日本原子力研究開発機構監事を免ずる（以上二十一年十二月三十一日）

河田　悌一

日本私立学校振興・共済事業団理事長に任命する

魚森　昌彦

独立行政法人理化学研究所監事に任命する

牛嶋　博久

独立行政法人日本原子力研究開発機構監事に任命する

吉田　信正

日本私立学校振興・共済事業団監事に任命する（以上一月一日）

池上　徹彦

宇宙開発委員会委員長に任命する

井上　一　野本　陽代

宇宙開発委員会委員に任命する（各通）（以上一月六日）

官　庁　報　告

国　家　試　験

平成22年不動産鑑定士試験（短答式試験・論文式試験）の施行

平成22年不動産鑑定士試験（短答式試験・論文式試験）の施行に関し必要な事項を決定したので、不動産の鑑定評価に関する法律施行規則（昭和39年建設省令第９号）第３条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成22年１月12日　　国土交通省土地鑑定委員会委員長　鎌田　薫

	短答式試験	論文式試験
試験地	北海道、宮城県、東京都、新潟県、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県及び沖縄県（注１）	東京都、大阪府及び福岡県（注１）
試験期日及び時間割等	平成22年５月16日（日） 不動産に関する行政法規　10：00～12：00 不動産の鑑定評価に関する理論　13：30～15：30	⑴平成22年７月31日（土） 民法　10：00～12：00 経済学　13：30～15：30 ⑵平成22年８月１日（日） 会計学　10：00～12：00 不動産の鑑定評価に関する理論（論文問題）　13：30～15：30 ⑶平成22年８月２日（月） 不動産の鑑定評価に関する理論（論文問題）　10：00～12：00 不動産の鑑定評価に関する理論（演習問題）　13：30～15：30
	試験は、筆記の方法で行う。（各試験とも共通）	
受験願書配付期間	平成22年２月15日（月）から平成22年３月12日（金）まで（各試験とも共通） 各都道府県主管課及び国土交通省（本省のみ）で配付する。 なお、「試験案内」も併せて配布する。（注２）	
受験願書受付期間等	平成22年３月１日（月）から平成22年３月12日（金）まで ・書面による申請の場合は、受験者の住所地を管轄する各都道府県主管課において受け付ける。（注３） ・電子申請による場合は、国土交通省オンライン申請システムにより受け付ける。（注４）	
合格発表及び官報公告	平成22年６月25日（金）（予定） 国土交通省及び各都道府県に掲示して行い、あわせて、国土交通省ホームページにも掲載する。（各試験とも共通） （官報公告） 平成22年７月２日（金）（予定）	平成22年10月22日（金）（予定） （官報公告） 平成22年11月５日（金）（予定）

（注１）　試験地は、受験者が希望する試験地を選択できる。申込み後の試験地の変更は、原則として認められないが、当委員会が認めた場合に限り、申込後においても試験地の変更を認める。

（注２）　受験願書の請求を郵送で行う場合は、角形２号（縦33.2㎝、横24.0㎝程度）の返信用封筒（返送先住所を記入及び140円分の郵便切手を貼付）を「不動産鑑定士試験受験願書等請求」と赤字で書いた封筒に入れ、都道府県主管課へ郵送する。

（注３）　都道府県庁に持参する場合は、受付庁の正規の執務時間内に提出されたものに限る。郵送による場合は、受験願書受付期間内の日付の消印のあるものに限る。

（注４）　電子申請による場合は、国土交通省オンライン申請システムによる指定の様式となり、同システムを利用するためには、事前に手続きが必要となる。